

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受けを一時的に停止させていただいております。

# 大和住銀日本小型株ファンド

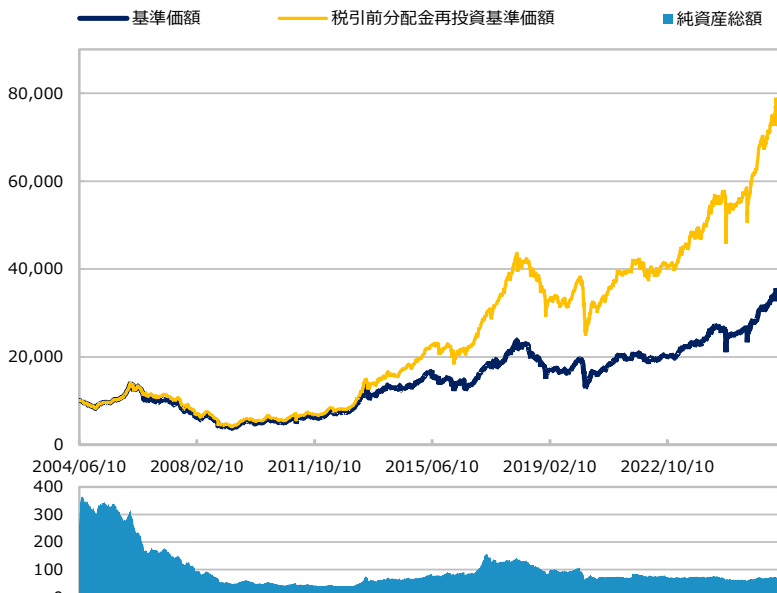
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンド設定日：2004年06月11日

日経新聞掲載名：日本小型

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	33,008	+282
純資産総額（百万円）	6,810	+39

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/03/31	0.9
3 カ月	2026/01/30	0.4
6 カ月	2025/10/31	7.1
1 年	2025/04/30	28.6
3 年	2023/04/28	61.8
設定来	2004/06/11	632.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第17期	2021/06/10	850
第18期	2022/06/10	0
第19期	2023/06/12	600
第20期	2024/06/10	1,100
第21期	2025/06/10	650
設定来累計		12,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※ 当ファンドでは、東証一部への指定替えとなった銘柄の保有を継続する場合があります。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.9	+0.6
プライム	0.0	0.0
スタンダード	62.2	-1.7
グロース	31.2	+2.3
その他	0.5	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	6.1	-0.6
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、33,008円（前月比+282円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## ご参考 市場動向

### TOPIX（東証株価指数、配当込み）



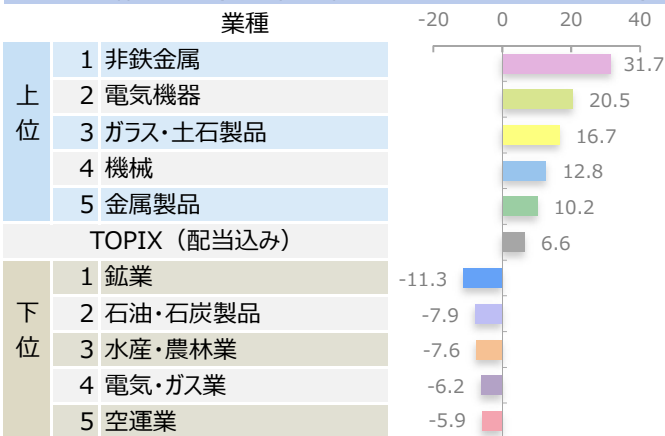
当月末：6,638.6 前月末：6,229.5 騰落率：6.6%

### 日経平均株価（日経225）（円）



当月末：59,284.9 前月末：51,063.7 騰落率：16.1%

### TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

トランプ大統領が対イラン軍事作戦の早期終結を示唆したことを受けて、上昇して始まりました。その後、2週間の停戦合意を受けて、上げ幅を拡大しました。月半ば以降は、米ハイテク株高を支えに国内においても半導体・AI関連銘柄が上昇を牽引したものの、停戦の先行き不透明感や日米金融政策の先行きを巡る警戒から、上値の重い展開となりました。月末にかけては、国内企業の決算発表が始まる中、個別物色の色彩が強まりました。

業種別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、石油・石炭製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒しつつも、底堅く推移し、下値を切り上げていく展開を予想します。中東情勢は依然として予見性が低く、当面神経質な展開が続くと考えますが、停戦交渉の継続から緊張緩和に向かうとみています。エネルギー価格上昇により世界景気は一時的に下振れるものの、AI投資拡大や拡張的な財政を背景に拡大傾向は続く予想します。

国内においても政府の対応により景気への悪影響は抑制されると考えます。企業の新年度業績計画の慎重化は懸念されますが、内外の景気動向から業績改善基調は続くと思われる上、高市政権の成長戦略への期待や企業のガバナンス（企業統治）改革進展も株価を支えると考えます。

■ 設定・運用



※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受けを一時的に停止させていただいております。

# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+327	上位	1 情報・通信業	+280	上位	1 TENTIAL	+77
先物・オプション等	0		2 繊維製品	+76		2 PRONI	+75
分配金	0		3 電気機器	+53		3 ユーソー	+75
その他	-45		4 金属製品	+42		4 オリコン	+59
合計	+282		5 建設業	+30		5 ヨシコン	+49
		下位	1 不動産業	-87	下位	1 和田興産	-146
			2 卸売業	-51		2 プログレス・テクノロジーズ グループ	-47
			3 陸運業	-45		3 クリヤマホールディングス	-32
			4 小売業	-34		4 レイ	-28
			5 ゴム製品	-23		5 ケーユーホールディングス	-26

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	19.2	+2.3	19.2
2 サービス業	18.8	+1.1	18.8
3 卸売業	9.2	-0.8	9.2
4 不動産業	7.4	-0.3	7.4
5 化学	6.6	-0.6	6.6
6 建設業	4.7	-0.0	4.7
7 その他製品	4.5	-0.2	4.5
8 陸運業	4.3	-0.1	4.3
9 小売業	3.7	-0.5	3.7
10 電気機器	2.5	+0.1	2.5

※ 業種は東証業種分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 201）

銘柄	業種	比率	コメント
1	クリヤマホールディングス 卸売業	4.8	日米欧で産業資材事業を展開。消防用ホース、飲料用ホース、体育館用床材、排ガス処理装置向けセンサーなど多彩な製商品品を扱う。
2	パーカーコーポレーション 化学	3.7	自動車向けの防音材やシーリング材、コーティング材、エアコン向けの防音材、電子機器向けの洗浄材など多種多様なニッチ製品を手がける企業。
3	第一カッター興業 建設業	2.9	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも手掛ける。
4	ケーユーホールディングス 小売業	2.5	関東地盤の中古車販売大手。整備機能の充実した大型店で顧客の囲い込みを行なっている。
5	ヨシコン 不動産業	2.5	静岡地盤の不動産会社。小規模ながらREITも展開。
6	ゼロ 陸運業	2.4	日産系の自動車陸送会社が香港資本の下で事業改革。中古車輸送を中心とする高収益企業に変貌。
7	ニチリン ゴム製品	2.2	独立系自動車ホース大手。2輪車ブレーキホースで高シェアを持つ。取引はホンダ主体。熱交換器（IHX）も手掛ける。
8	SEMITEC 電気機器	2.1	サーミスタという温度センサーを製造。薄型という特性を生かし、自動車、血糖値測定器で採用されており、医療分野での成長が期待されている。
9	和田興産 不動産業	2.0	神戸地盤のマンション分譲会社。地域密着展開で高水準の利益を継続している。
10	コンフィデンス・インターワークス サービス業	1.8	ゲーム開発に特化した人材派遣会社。オーナーは元セガ社長。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## ファンドマネージャーコメント

4月の株式市場は、イラン問題に対する楽観ムードが広がり、反発しました。特に、活発なデータセンター投資があらためて注目を集め、半導体関連や光通信関連の銘柄が大きく買い上げられました。これらの銘柄は大型株が多いため、市場全体でも大型株の上昇率が小型株を上回りました。当ファンドは半導体関連や光通信関連の銘柄をほとんど保有していないため、上昇率は小型市場全体を下回りました。

最近の株式市場は荒っぽさを増しています。イラン問題もすんなりと解決するとは思われず、特に最近急騰した銘柄に関しては、反落リスクが高まっていると判断しています。当ファンドでは、割安株投資を徹底することで、反落リスクを抑えつつ長期的な上昇を目指します。

### <半導体不足でメリットを受ける銘柄>

データセンター投資の活発化により、半導体業界では需給逼迫が起こっています。特に、パソコンやスマホなどに幅広く使用されるDRAMに関しては、メーカー各社がみなデータセンター向けの特殊品に注力したため、汎用品が緩やかな需要増加にもかかわらず物不足となり、価格が急騰しました。残念ながら当ファンドでは半導体関連の銘柄をほとんど保有していませんが、この状況で間接的にメリットを受ける組入銘柄が存在しないわけではありません。その1社がパシフィックネット（3021）です。

同社は1988年に設立されたパソコンレンタル会社で、1997年には中古買取にも参入、情報管理やデータ消去などに対する信頼感を武器に、法人向けで実績を積み重ねてきました。選挙や博覧会といったイベント対応のほか、近年ではパソコン価格の上昇や環境意識の高まりなどにより、自社オフィス内で利用するパソコンについてもレンタルで調達する企業が増加してきました。

今回のDRAM不足により、中古パソコンの価格はいっそう上昇しています。同社においては、償却済みのレンタル資産が売却対象として計算できるうえ、多くの売り手からセキュリティ面での信頼を得ているため、買値を市場価格まで吊り上げなくても企業からの買取台数を確保できるというメリットもあります。同社自体が新品を十分に買えないほどの物不足になれば別ですが、現状ではまだしかるべき金額を出せば調達は可能なようです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## ファンドの特色

1. 東証プライム市場に上場されている銘柄（以下「東証プライム銘柄」）を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。  
※投資している銘柄が、保有期間中に東証プライム銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※ 大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況（残存信託期間、残存元本等）によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## 投資リスク

### その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

### 信託期間

無期限（2004年6月11日設定）

### 決算日

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.672% (税抜き1.52%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

# 大和住銀日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	日本S T O 法人協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○				○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○	

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

